

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2021年4月1日
(第82期)	至	2022年3月31日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

(E04414)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日ホールディングス

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第82期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早 河 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 小 林 直 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 小 林 直 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	302,511	301,744	293,638	264,557	298,276
経常利益 (百万円)	22,053	19,097	32,048	17,980	26,443
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,848	12,879	26,398	12,600	20,999
包括利益 (百万円)	22,157	18,445	11,067	32,386	20,608
純資産額 (百万円)	340,161	353,757	352,518	376,105	393,215
総資産額 (百万円)	435,488	452,000	447,549	473,739	498,808
1株当たり純資産額 (円)	3,144.71	3,264.51	3,380.36	3,693.89	3,857.52
1株当たり当期純利益 (円)	147.85	120.18	248.58	122.08	206.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.4	77.4	78.5	79.1	78.6
自己資本利益率 (%)	4.83	3.75	7.53	3.47	5.48
株価収益率 (倍)	15.70	16.16	6.57	17.05	7.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,149	20,273	24,513	20,596	30,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,134	△21,260	△16,450	△7,959	7,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,506	△7,430	△9,878	△8,251	△4,563
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,961	41,533	39,709	44,062	77,317
従業員数 (名)	4,938	5,085	5,229	5,332	5,336

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	6,406	7,542	7,650	6,706	6,414
経常利益 (百万円)	5,987	6,863	7,288	6,042	5,843
当期純利益 (百万円)	5,769	6,790	6,435	7,134	8,349
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,654	36,665	36,677
発行済株式総数 (株)	108,529,000	108,529,000	108,529,000	108,529,000	108,529,000
純資産額 (百万円)	280,179	286,839	274,877	290,941	293,554
総資産額 (百万円)	324,661	341,791	305,445	328,863	321,673
1株当たり純資産額 (円)	2,607.30	2,669.27	2,557.65	2,751.99	2,776.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (20)	50 (20)	40 (20)	40 (20)	50 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	53.69	63.19	59.88	66.77	78.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.3	83.9	90.0	88.5	91.3
自己資本利益率 (%)	2.09	2.39	2.29	2.52	2.86
株価収益率 (倍)	43.23	30.73	27.25	31.16	19.10
配当性向 (%)	93.12	79.13	66.80	59.90	63.31
従業員数 (名)	72	76	79	79	77
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	112.69 (115.87)	97.05 (110.03)	84.22 (99.57)	107.46 (141.53)	82.60 (144.34)
最高株価 (円)	2,533	2,621	2,233	2,364	2,131
最低株価 (円)	1,885	1,775	1,407	1,440	1,419

- (注) 1 第78期の1株当たり配当額50円は、特別配当10円が含まれております。
2 第79期の1株当たり配当額50円は、開局60周年記念配当10円が含まれております。
3 第82期の1株当たり配当額50円は、特別配当10円が含まれております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1957年 7 月	予備免許
1957年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
1958年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
1958年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
1959年 1 月	J O E X-T V 局本免許(映像出力10kW)
1959年 2 月	開局
1960年 1 月	映像出力50kWに増力
1960年12月	社名の略称をN E T テレビに統一
1961年 4 月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
1967年 4 月	カラー放送開始
1970年 4 月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
1971年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
1973年11月	教育専門局から総合番組局に移行
1977年 4 月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
1978年12月	音声多重放送開始
1982年 8 月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
1985年 3 月	株式会社テレビ朝日リビング(現社名・株式会社ロッキングライフ 現・連結子会社)を設立
1985年 7 月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
1985年 9 月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
1986年 3 月	テレビ朝日文字放送開始
1986年 5 月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
1989年 1 月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
1991年 4 月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
1996年 9 月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
1999年 7 月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
2000年10月	東京証券取引所市場第一部に上場(注)
2001年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
2003年 7 月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
2003年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
2003年12月	地上デジタル放送の開始
2006年 4 月	株式会社デジタル・キャスト・インターナショナル(現社名・株式会社テレビ朝日メディアプレックス 現・連結子会社)を連結子会社化
2008年 3 月	株式会社フレックス(現・連結子会社)と株式会社日本ケーブルテレビジョン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2009年 4 月	シンエイ動画株式会社(現・連結子会社)を連結子会社化
2011年 7 月	地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送に完全移行
2012年 4 月	株式会社シーエス・ワンテン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2013年10月	テレビ朝日分割準備株式会社を設立
2014年 4 月	認定放送持株会社体制に移行し、株式会社テレビ朝日は社名を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更し、テレビ朝日分割準備株式会社は社名を株式会社テレビ朝日(現・連結子会社)に変更 株式会社ビーエス朝日(現社名・株式会社B S 朝日 現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化

2015年 6 月	監査等委員会設置会社に移行
2016年 7 月	株式会社AbemaProduction(現・連結子会社)を設立
2016年12月	株式会社東京サウンド・プロダクション(現・連結子会社)を連結子会社化
2017年 4 月	株式会社文化工房(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2018年 7 月	株式会社メディアミックス・ジャパン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
2018年 8 月	株式会社プラスゼロ(現・連結子会社)を設立
2019年 5 月	株式会社UltraImpression(現・連結子会社)を設立
2020年11月	株式会社イッティを連結子会社化

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社30社及び関連会社22社(2022年3月31日現在)で構成され、番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社グループは、当社のその他の関係会社である㈱朝日新聞社及び当社の持分法適用の関連会社かつその他の関係会社である東映㈱とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、セグメントとの関連(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、連結子会社の㈱ビーエス朝日は、2021年10月1日付で㈱B S朝日に登記上の商号を変更しております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1) テレビ放送事業

テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、子会社の㈱テレビ朝日、㈱B S朝日、㈱シーエス・ワンテン及びテレビ朝日映像㈱ほかが行っております。

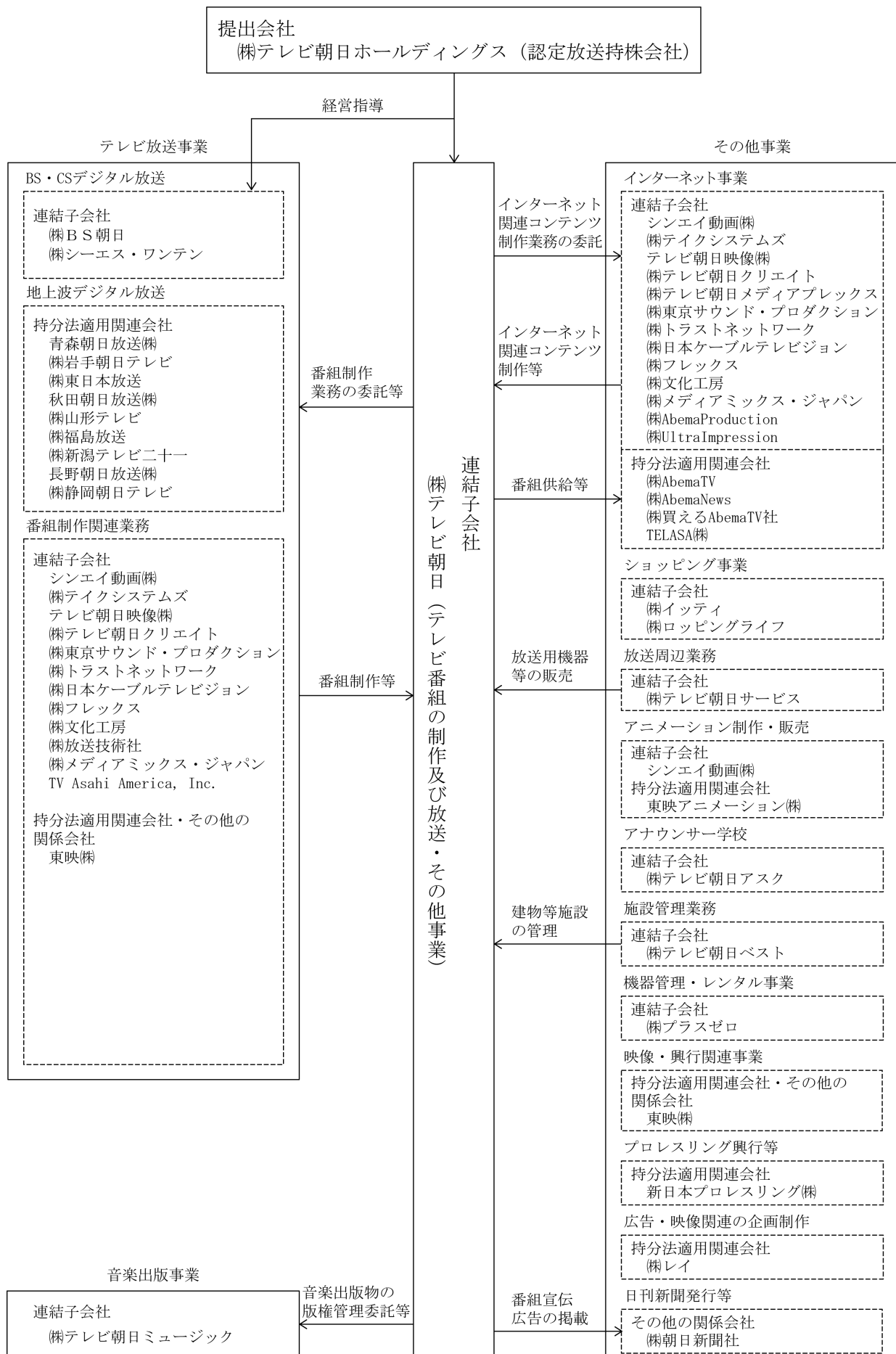
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の㈱テレビ朝日ミュージックが行っております。

(3) その他事業

テレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しており、子会社の㈱テレビ朝日及び㈱ロッピングライフほかが行っております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テレビ朝日 ※1、※5	東京都港区	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)BS朝日 ※1	東京都港区	10,000	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 無
(株)イッティ	東京都渋谷区	138	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
シンエイ動画(株)	東京都西東京市	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
テレビ朝日映像(株)	東京都港区	75	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアブレックス	東京都港区	92	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)東京サウンド・プロダクション	東京都港区	50	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都港区	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)プラスゼロ	東京都港区	80	その他事業	60.00 (60.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業 その他事業	54.52 (54.52)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)ロッキングライフ	東京都港区	25	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)AbemaProduction	東京都港区	50	その他事業	60.00 (60.00)	経営管理 役員の兼任等 無
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)UltraImpression	東京都港区	400	その他事業	54.00 (54.00)	経営管理 役員の兼任等 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
青森朝日放送㈱	青森県青森市	100	テレビ放送事業	21.90	経営管理 役員の兼任等 無
㈱岩手朝日テレビ	岩手県盛岡市	100	テレビ放送事業	25.13	経営管理 役員の兼任等 有
㈱東日本放送	宮城県仙台市太白区	1,000	テレビ放送事業	27.00	経営管理 役員の兼任等 無
秋田朝日放送㈱	秋田県秋田市	2,500	テレビ放送事業	20.74	経営管理 役員の兼任等 有
㈱山形テレビ	山形県山形市	378	テレビ放送事業	23.53	経営管理 役員の兼任等 無
㈱福島放送	福島県郡山市	100	テレビ放送事業	27.25	経営管理 役員の兼任等 無
㈱新潟テレビ二十一	新潟県新潟市中央区	1,000	テレビ放送事業	21.15	経営管理 役員の兼任等 無
長野朝日放送㈱	長野県長野市	100	テレビ放送事業	21.30	経営管理 役員の兼任等 有
㈱静岡朝日テレビ	静岡県静岡市葵区	1,000	テレビ放送事業	31.65	経営管理 役員の兼任等 無
新日本プロレスリング㈱	東京都世田谷区	92	その他事業	22.67 (22.67)	経営管理 役員の兼任等 無
東映㈱ ※2、※3	東京都中央区	11,707	テレビ放送事業 その他事業	19.68	経営管理 役員の兼任等 有
東映アニメーション㈱ ※2	東京都中野区	2,867	その他事業	20.02 (20.02)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱レイ ※2	東京都港区	471	その他事業	20.00 (20.00)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱AbemaTV	東京都渋谷区	100	その他事業	36.79 (36.79)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱AbemaNews	東京都渋谷区	50	その他事業	50.00 (50.00)	経営管理 役員の兼任等 有
㈱買えるAbemaTV社	東京都渋谷区	150	その他事業	45.00 (45.00)	経営管理 役員の兼任等 無
TELASA㈱	東京都渋谷区	50	その他事業	50.00 (50.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
㈱朝日新聞社 ※2	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.74	役員の兼任等 有
東映㈱ ※2、※4	東京都中央区	11,707	映像・興行関連事業	19.64 (2.12)	役員の兼任等 有

(注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 ※1 特定子会社であります。

4 ※2 有価証券報告書を提出しております。

5 ※3 議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としたものであります。

6 ※4 議決権の被所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

7 ※5 ㈱テレビ朝日については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 225,533百万円
②経常利益 13,821百万円
③当期純利益 9,532百万円
④純資産額 190,084百万円
⑤総資産額 247,664百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	4,410
音楽出版事業	94
その他事業	701
全社(共通)	131
合計	5,336

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社従業員77名は、すべて、(株)テレビ朝日からの兼務出向者であります。

(参考情報) (株)テレビ朝日の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,237	43.2	17.4	14,211,000

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	934
その他事業	172
全社(共通)	131
合計	1,237

(注) 1 従業員数は就業人員数(株)テレビ朝日から社外への出向者を除き、社外から(株)テレビ朝日への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、放送の公共性・公益性を常に自覚し、展開する事業を通じて魅力的かつ社会から求められる情報やコンテンツを提供し、夢や希望を持ち続けられる社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

現在、当社グループを取り巻く経営環境は、急激なスピードで変化しています。スマートフォン・タブレット端末などデバイスの高機能化による視聴スタイルやコンテンツ流通路の多様化、少子高齢化などによる人々のライフスタイルの急速な変化に直面しています。

こうした状況のなか、着実に生き残るためデジタル化が進む「新しい時代のテレビ局」へと進化することが重要な経営課題と認識しています。その基本方針として経営計画「テレビ朝日360° 2020-2025」を推進しています。

テレビ朝日グループの価値の源泉は“コンテンツ”にあるとの基本理念に基づき、社会や視聴者・アドバイザーなどの要請にお応えするコンテンツを制作、それらを当社グループが保有するメディアで360°に展開して収益の最大化を図ります。

そのために、中核の連結子会社である株式会社テレビ朝日の「コンテンツ編成部門」「営業部門」「ビジネス部門」「インターネット部門」をビジネスソリューション本部として一体で運用する組織改革を行いました。新組織を基盤に、以下の取組みを行っています。

- 〔コンテンツ制作体制〕 コンテンツの360°展開を前提とした制作体制へシフトします。
- 〔営業体制〕 当社グループのコンテンツ・メディアをフル活用し、アドバイザーに総合的なソリューションを提供します。
- 〔データ・テクノロジーの利活用〕 デジタル時代の大きな武器となる「データ」と「テクノロジー」をコンテンツ制作、広告セールス等ビジネスに活用していきます。
- 〔メディアシティ〕 エンタテインメントとテクノロジーが融合する情報発信拠点を本社周辺や有明南地区に構築し、当社グループの発信力強化を図ります。

これら戦略目標達成のため、M&Aや新規事業開発、メディアシティ戦略を加速させるため戦略投資も行っていく方針です。

なお、株式会社テレビ朝日の元社長辞任等、一連の不祥事につきましては、再発防止策を定め、役職員が放送人として共通の「基本的価値観・倫理観」を共有するため、様々なコミュニケーションを深める施策を実施しております。この取組みの一環として、当社が引き続き持続的な成長を続けていくための戦略を役職員が議論する場も設け、新たな「成長戦略」の構築と推進の機会としても活用しております。

また、公共性や社会的責任を持つメディア企業としてサステナビリティに関する取組みも積極的に行ってまいります。自ら持続可能な社会の実現に取組むことに加え、コンテンツ等を通じて持続可能な未来の実現に貢献していきます。

こうした取組みにより、毎期売上高や各段階利益の成長に努め、企業価値の向上へとつなげてまいります。あわせて、資本効率の改善等にも努めます。なお、中期的に目指す定量目標については、業績全般に不透明感が強いことから設定しない方針です。

今後もテレビ放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性もあるため、当社グループでは、経営及び事業のリスク判断等に必要情報の共有化に努め、リスクの最小化に取り組んでおります。

(1) テレビ放送事業を取り巻く環境変化のリスク

当社グループの売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。さらに、当社グループを取り巻く環境は急激なスピードで変化しており、スマートフォンやタブレット端末の普及により、テレビの視聴形態が変わりつつあります。また、コンテンツの流通路も多様化しており、他のメディアとの競争も激化しております。テレビ受像機における地上波放送の位置付けが相対化するリスクも考えられます。

また、テレビ放送事業において、視聴率はCMの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっており、消費経済活動の低迷は当社グループの業務に大きな影響を与えます。

以上のような複合的な要因の進行により、当社グループの売上高が減少し、コンテンツの多面的な展開に必要な費用を吸収できない場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では、すべての企業価値の源泉はコンテンツにあるとの基本理念に基づき、当社グループが保有するメディアで360°に展開することで「収益の最大化」につなげてまいります。こうした方針を実現するため、当社グループの中核の子会社である株式会社テレビ朝日の「コンテンツ編成部門」「営業部門」「ビジネス部門」「インターネット部門」をビジネスソリューション本部として一体で運用し、ステークホルダーの要請に適うコンテンツの制作、提供、データ・テクノロジーの活用、情報発信の強化を進めてまいります。

また、こうした施策を推進するための戦略的な投資を実施してまいります。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク

新型コロナウイルス感染症に関しては、厳しい状況は徐々に緩和され、経済活動の再開は段階的に進められております。

当社グループの事業活動においても、前期は大きな影響を受けたテレビ放送事業、音楽出版事業、イベント事業、出資映画事業ともに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、コロナ禍は完全な収束には至っておらず、変異株の発生等があれば感染の再拡大により、感染者や濃厚接触者が業務を休まざるを得なくなり、業務遂行に支障や遅れが生じる可能性も残されています。

こうした状況を踏まえて、株式会社テレビ朝日では、引き続き「新型肺炎緊急対策会議」と「緊急対策実施チーム」の下で、放送・事業の継続と感染の拡大防止に向けた様々な措置を講じるなど、当社グループ各社にて各種対策を継続して実施しております。

具体的には、予防の徹底はもとより、構内全域での消毒の実施や入館の規制ルール of 徹底、時差出勤・テレワークの活用、社員の体調管理・把握の強化などとともに、感染者が発生した場合に備え、放送継続・事業継続に向けた交代制の勤務シフトも実施しております。また、コンテンツの制作現場では、本番及び打ち合わせで、密閉、密集、密接の、3つの密を避けるとともに、各部署・番組ごとに、作業エリア分けや取材先での感染防止策の徹底、番組制作の観客入りの制限などの措置に加え、収録に際し、検温、消毒の徹底、マイクを共有しない、スタッフのマスク着用などの対策を継続しております。

さらに、当社グループを取り巻く事業環境のあらゆる変化に対応して、ステークホルダーの要請に適うコンテンツの制作、提供、データ・テクノロジーの活用、情報発信の強化の役割を担うことを目的とするビジネスソリューション本部も、新型コロナウイルス感染症の事業上の影響に対して、その機能を発揮しております。

(3) 設備・投融資に関するリスク

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準を維持するとともに、企業競争力の強化に向けた戦略的投資を推進し、コンテンツ制作力の増強並びに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化などを図っております。

こうした設備・投融資が、安定的かつ更なる利益貢献をするよう投融資の規模、性質、態様などに応じてリスクを判断する社内体制を構築しておりますが、かかる投資が期待されるリターンをもたらすという保証はなく、リターンが想定を下回る場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、番組出演者、番組観覧者、視聴者のほか、インターネット事業の会員やショッピング事業の顧客などに関する個人情報を保有しております。また、当社は既存の放送という概念のみに固執せず、インターネット技術を取り込み、視聴者・消費者とアドタイザーのニーズに応えるため、いわゆるビッグデータの活用にも取り組んでおります。

当該個人情報の取り扱いにつきましては、社内ルールに基づいた管理を徹底し、十分な注意を払っておりますが、不正アクセス、不正利用などにより情報の外部流出が発生した場合には、当社の情報・データ管理に対する信用性が低下し、これらを利用・活用する業務の停滞や当社グループへの信頼性が失われることにより、当該事業や取引から得られる当社の収益、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業では、大規模な災害が発生し、放送の継続が困難な状況となる場合や、CMを入れない災害情報番組を放送する場合があります。また、電力不足への対応から、放送時間を短縮する可能性もあります。さらに、地震、大雨、洪水などの自然災害や疫病の発生などにより、事業に必要な設備に被害が発生した場合や社員が被災・罹患した場合、通常の事業継続に影響が出る可能性があります。当社では、災害対策マニュアルや事業継続に向けたシミュレーション、社員安否確認システムの構築、防災訓練などの対策を講じておりますが、自然災害等による影響・被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法及び関連法令の法的規制を受けています。当社は、放送法により、認定放送持株会社の認定を受けることで、複数の地上放送局とB S放送局及びC S放送局を子会社として保有することが認められています。今後、認定放送持株会社の資産に関する基準等、放送法で定める基準を満たさなくなった場合には、認定の取り消しを受ける可能性があります。仮に認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、株式会社テレビ朝日、株式会社B S朝日、株式会社シーエス・ワンテンは、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

これらの事業に関して、法令違反により放送免許が取り消される場合や、免許を受けることができない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、上記以外にも、事業活動を継続するうえで、様々な法的規制を受けています。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による処罰・訴訟の提起、社会的制裁を受ける可能性があり、この結果、当社グループへの信頼性が失われ、情報発信の信頼性を基礎に放送局・報道機関として活動する、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループでは、内部統制の基本は、「経営トップから従業員に至る法令等ルール順守のための多面的な連携」にあるとの考えに基づき、内部統制の仕組みを構築し、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、法務部・コンプライアンス統括室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制としております。

また、経営トップを統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

以上のような対応を通じて、当社グループ及びその従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めております。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等に関するリスク

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）（以下「外国人等」という）の有する当社の議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により上記(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省で定める割合とを合計した割合が20%以上となる場合には、放送法によって認定放送持株会社の認定が取り消されることとなります。

このため、そうした状態に至るときには、放送法の規定により、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、その議決権行使は制限されることとなります。

(8) 気候変動をはじめとする環境・サステナビリティ課題に関するリスク

気候変動をはじめとする地球環境問題は、世界的な規模で深刻化しております。日本国内でも異常気象による大規模な自然災害が多発し、気候変動リスクに関連する規制や開示強化に向けた動きもあり、あらゆる企業にとって看過できない問題となっています。

当社では、このような環境・サステナビリティ課題への対応を通して、当社グループの中長期的な価値の向上を図るために、代表取締役会長等を担当役員とするSDGs推進室を設置しました。取締役会規程に基づき、サステナビリティに関する重要な施策・事項は、必ず取締役会に報告し、課題や進捗状況の把握をできる体制としております。

また、こうした課題に関わるリスクは、長期間にわたり様々な面で当社グループの事業活動に影響する可能性が高くなります。このため、当社では、まず、当社グループの持続的成長に有効なマテリアリティ（重要課題）の特定と目標の設定を行い、これを開示しております。

今後、気候変動により生じる直接的なリスク（物理的リスク）や脱炭素社会への移行に伴って発生するリスク（移行リスク）について、当社の将来に向けた事業活動の想定に基づき、対応が必要なリスクの特定とその対応策を検討します。さらに当社グループの戦略の一環として、環境・サステナビリティ課題へのレジリエンスを検証してまいります。

また、これらのリスクと機会をどのような形で当社グループの成長につなげていくかを適切な形で開示するよう努めます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。テレビ広告市況におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量がコロナ禍で低迷した前期を大きく上回り、好調に推移しました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は、テレビ放送事業におけるタイム収入、スポット収入の大幅な増収に伴い2,982億7千6百万円（前期比+12.7%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,768億4千4百万円（同+10.7%）となりました結果、営業利益は214億3千1百万円（同+48.7%）となりました。また、経常利益は264億4千3百万円（同+47.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は209億9千9百万円（同+66.7%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）個人全体が3.8%で2位、世帯が7.2%で1位、ゴールデンタイム（19時～22時）個人全体が5.8%で民放2位、世帯が10.1%で民放1位、プライムタイム（19時～23時）個人全体が5.8%、世帯が10.3%でともに1位、プライム2（23時～25時）個人全体が2.1%、世帯が4.1%でともに2位で終了し、個人全体では、9年ぶりのプライムタイムトップ、世帯では、開局以来初の民放3冠となりました。

当連結会計年度は、ゴールデン・プライム帯では、10月にリニューアルした「報道ステーション」をはじめ、「サタデーステーション」「サンデーステーション」とプライム帯のニュースベルトがそれぞれ好結果を残しました。連続ドラマでは、当期に放送された民放連続ドラマの個人全体視聴率平均でトップとなった「ドクターX～外科医・大門未知子～」(平均：個人全体9.7%、世帯16.5%)を含めて、「相棒season20」(平均：個人全体7.6%、世帯13.5%)、「特捜9」(平均：個人全体7.2%、世帯13.2%)、「緊急取調室」(平均：個人全体6.7%、世帯12.2%)とトップ10に4作品が入りました。そして、バラエティー番組では、金曜の「ザワつく！金曜日」「マツコ&有吉かりそめ天国」、土曜の「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」など週末の番組が高い数字となりました。

スポーツでは、夏の東京オリンピックで「ソフトボール決勝 日本×アメリカ」(個人全体14.5%、世帯23.0%)などが高視聴率となり、中継平均で民放トップを獲得したほか、冬の北京オリンピックでは「フィギュアスケート女子フリー」(個人全体11.4%、世帯19.0%)などが高視聴率となりました。また、サッカーではW杯アジア最終予選のホーム戦5試合(5試合平均：個人全体9.7%、世帯15.9%)を中継し、高視聴率となりました。

全日帯では、「羽鳥慎一モーニングショー」が個人全体視聴率で自己最高を更新し、2年連続の同時間帯トップ、「じゅん散歩」「大下容子ワイド！スクランブル」と午前帯のベルト番組が良い流れを作り、10月クール全日帯トップに貢献しました。

年末年始は、「ザワつく！大晦日 一茂良純ちさ子の会」が高視聴率となり、大晦日で初の個人全体視聴率・民放3冠を達成、正月三が日は「相棒 元日スペシャル」などが高視聴率となり、プライムタイムは14年連続、ゴールデンタイムは8年連続のトップを獲得しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、「東京オリンピック」「北京オリンピック」「世界体操・世界新体操 北九州」「2022FIFA ワールドカップカタール アジア地区最終予選」「世界フィギュアスケート国別対抗戦 2021」などの単発番組により増収となりました結果、855億9千6百万円（前期比+13.8%）となりました。

スポット収入は、前期に低迷した東京地区の広告出稿量が反動増となったことから大幅な増収となりました。業種別では、「自動車・関連品」が減収となりましたが、「外食・各種サービス」「情報・通信」「飲料・嗜好品」「金融・保険」など多くの業種で増収となりました。以上の結果、スポット収入は935億4千5百万円（同+17.8%）となりました。

また、BS・CS収入は259億5千1百万円（同+4.2%）、番組販売収入は134億5千6百万円（同+4.9%）、その他収入は227億7千1百万円（同+9.2%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,413億2千1百万円（同+13.2%）、営業費用は2,224億7千9百万円（同+10.1%）となりました結果、営業利益は188億4千2百万円（同+70.4%）となりました。

音楽出版事業

前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、所属アーティストのコンサートツアーを含む音楽イベントの開催を見送ったものの、当期は「平井大」「湘南乃風」及び「ソナーポケット」が全国ツアーを実施したことなどにより、音楽出版事業の売上高は73億4千5百万円（前期比+14.9%）、営業費用は64億1千8百万円（同+13.2%）となりました結果、営業利益は9億2千6百万円（同+28.4%）となりました。

その他事業

インターネット事業では、2020年4月にKDDI株式会社との共同事業として始めたSVOD（定額制動画配信）サービス「TELASA」がテレビ朝日の番組と連動したTELASAオリジナルコンテンツを積極的に展開することによって、会員数を順調に伸ばしており、事業も拡大しております。今後200万人という目標へ向け、コンテンツの充実に邁進してまいります。株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、サービス開始からの目標であった1,000万WAU（ウィークリーアクティブユーザー）を恒常的に達成、有料の「プレミアム」会員も増えており、無料・有料ともに堅調に推移しました。「ABEMA NEWS」は注目度の高いコロナ関連ニュース・記者会見等や災害情報をリアルタイムで配信。報道特番などもタイムリーに編成し、緊急時の「生活インフラ」としても定着しつつあります。無料見逃し動画配信サービスを提供している「TVer」は、2021年8月に累計アプリダウンロード数が4,000万を突破し、月間ユニークブラウザ数も好調に推移しております。2022年4月からはプライム帯を中心に地上波放送のリアルタイム配信を開始し、新たなビジネスとして成長させていく予定であります。また、動画広告配信プラットフォームを構築・運用する連結子会社の株式会社UltraImpressionは、精度の高いデータに基づく多彩なターゲティングができることが好評で、見逃し動画配信での広告を中心に大きく業績を伸ばしております。コアファン向けのサービスでは「新日本プロレスワールド」「東映特撮ファンクラブ」に加え、新たに「アメトークCLUB」や、株式会社藤子・F・不二雄プロダクション、株式会社小学館と共同で「ドラえもんチャンネルアプリ」を立ち上げるなど、新たな展開に着手しております。

イベント事業では、コロナ禍の厳しい制限が続くなか、出資案件の「フジロックフェスティバル」「SUPER SONIC」、自主案件の「テレビ朝日ドリームフェスティバル」など、大型音楽ライブイベントを実施。またここ数年のタイドラマブームに応える形で、タイGMMTV社と連携した「GMMTV展」や人気俳優のオンラインファンミーティングなどの新規イベントも手掛けたことにより、増収となりました。

ショッピング事業は、年間を通して定期的に放送した通販特番「坂上くんが試してみた!!」や「今田耕司★ヒットの世界」で好調に売上を伸ばし、レギュラーで放送している「じゅん散歩」の安定的な売上とともに大幅な増収となりました。また深夜で新たな通販番組「東京トキメキ百貨店」を開始するなど、テレビ朝日グループとしてショッピング事業の強化を図っております。

出資映画事業は、2021年春の公開を予定していた「映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021」がコロナ禍で1年延期となりましたが、2022年3月4日に公開し、好評を博しております。「映画クレヨンしんちゃん 謎メキ！花の天カス学園」は興行収入17億7千万円と好調だったほか、シリーズ20周年の集大成となる映画『科捜研の女 -劇場版-』を公開しました。しかし、前期に公開したドラえもん50周年記念作品「STAND BY ME ドラえもん2」の反動減などにより減収となりました。

DVD販売は、ジャニーズJr.×「ミュージックステーション」やオシドラサタデー「ザ・ハイスクール ヒーローズ」、人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は634億4千1百万円（前期比+8.3%）、営業費用は617億1千8百万円（同+10.3%）となりました結果、営業利益は17億2千3百万円（同△34.5%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の推移は、次のとおりであります。

(単位：百万円、％表示は対前期増減率)

	売上高				
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
テレビ放送事業	250,581	239,283	213,205	241,321	13.2%
音楽出版事業	9,863	9,867	6,391	7,345	14.9%
その他事業	54,344	58,388	58,605	63,441	8.3%
調整額	△13,045	△13,900	△13,645	△13,832	—
合計	301,744	293,638	264,557	298,276	12.7%

(単位：百万円、％表示は対前期増減率)

	セグメント利益				
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
テレビ放送事業	11,812	7,000	11,059	18,842	70.4%
音楽出版事業	819	1,018	721	926	28.4%
その他事業	3,564	4,598	2,630	1,723	△34.5%
調整額	△32	△51	2	△60	—
合計	16,164	12,565	14,413	21,431	48.7%

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産は1,785億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ269億8千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が312億6千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は3,202億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円の減少となりました。これは、機械装置及び運搬具が17億7千万円減少したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ250億6千8百万円増加し、4,988億8百万円となりました。

負債の部

流動負債は695億5百万円で、前連結会計年度末に比べ91億4千3百万円の増加となりました。これは、未払費用が30億9千万円、未払法人税等が20億4千2百万円、未払金が15億3千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は360億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ11億8千4百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が7億1千1百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ79億5千9百万円増加し、1,055億9千3百万円となりました。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171億9百万円増加し、3,932億1千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ332億5千4百万円増加し、773億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、301億2千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が95億3千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が116億3千4百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億2千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が155億8千5百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が62億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出が56億8百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億6千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が36億8千7百万円減少しました。これは、自己株式の取得による支出が31億1千7百万円減少したことなどによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	85,596	13.8
スポット収入	93,545	17.8
番組販売収入	13,456	4.9
BS・CS収入	25,951	4.2
その他収入	22,771	9.2
小計	241,321	13.2
音楽出版事業	7,345	14.9
その他事業	63,441	8.3
計	312,108	12.2
セグメント間取引消去	△13,832	—
合計	298,276	12.7

(注) 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	78,319	29.60	98,468	33.01
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	49,525	18.72	50,985	17.09

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(単位：百万円、％表示は対前期増減率)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	増減率
売上高	264,557	298,276	33,718	12.7%
営業利益	14,413	21,431	7,018	48.7%
経常利益	17,980	26,443	8,462	47.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,600	20,999	8,399	66.7%

(売上高及び営業利益)

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(経常利益)

営業外収益は52億2千万円で、前連結会計年度に比べ14億2千6百万円の増加となりました。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによります。営業外費用は2億8百万円で、前連結会計年度に比べ1千7百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は264億4千3百万円（前期比+47.1%）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は46億5千5百万円で、前連結会計年度に比べ24億3千2百万円の増加となりました。上場株式の売却に伴い投資有価証券売却益を46億5千5百万円計上しております。特別損失は6億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ7億3千9百万円の減少となりました。投資有価証券評価損を3億7千1百万円、新型コロナウイルス感染症による損失を2億6千万円計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は209億9千9百万円（前期比+66.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容)

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源として当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高が、総資産の15.5%を占める773億1千7百万円となりました。当社グループでは、主に営業活動から得た資金及び内部留保による自己資金を財源とし、コンテンツ力強化に向けた投資や設備投資、さらなる成長のための戦略投資などを行っております。なお、当社はグループ会社の資金調達及び資金運用を効率的に行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、一括した管理を行っております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として繰延税金資産から控除しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、市場の動向や経済環境の変化などにより見積りの前提条件や仮定に変更が生じた場合、課税所得の見積りが大きく変動し、繰延税金資産の取崩しなど税金費用の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付に係る負債及び退職給付費用)

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。経済環境や金融市場の変化等により実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用や計上される退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を活用して視聴者に有用な放送サービスを着実に提供するとともに、益々多様化する視聴者ニーズにお応えするため、放送と通信の融合に関わる幅広い技術の開発に取り組んでおります。当社グループにおいて、研究開発活動は、子会社である㈱テレビ朝日が行っており、テレビ放送事業及びその他事業における主な研究開発活動は、下記のとおりであります。

(1)ビッグデータを解析・利活用するための技術の開発

(2)AR/VR・ロボットなど新たなエンタテインメントに関わる技術の開発

- ・新たな芸術形態である「デジタルアート」、「インタラクティブアート」や、イベントなどのエンタテインメント事業に向けて展開するための調査研究開発
- ・ハイクオリティゲームエンジンである「Unity」「UnrealEngine」を映像コンテンツ制作に展開するため、F/K出力の検証やカメラ連動技術等についての調査研究 等

(3)インターネット向け映像配信やクラウドを利用した番組制作に関わる技術の開発

- ・インターネット回線を利用した映像音声の伝送技術検証
- ・クラウド上で番組映像制作全般を行うための技術検証（スイッチング、CG・テロップ、音声ミキシング等）
- ・VideoOverIPに関する基礎研究と検証 等

(4)AIやRPA、映像・音声認識技術の活用など業務改善に資する技術の開発

- ・AIを利用した自動撮影システムや映像認識技術による自動文字変換システムなど番組制作業務改善に向けた研究開発
- ・AIや音声合成技術を利用した深い対話が可能なバーチャルヒューマン研究開発
- ・番組テロップの文字詰め業務省力化に関するカーニング自動アルゴリズム研究開発 等

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は156百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で8,027百万円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、六本木六丁目土地など、総額で6,462百万円の投資を行いました。また、その他事業では総額で1,555百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株)テレビ朝日

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 その他の設備	10,135	12,670	5,432 (7,030)	2,398	4,896	35,534	1,080
ゴーちゃん。 スクエア (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	事務所 多目的ホール他	6,551	355	11,134 (4,185)	—	109	18,150	135
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設備他	3,306	123	6,021 (1,872)	329	120	9,900	—
送信所・中継局 (東京都墨田区他)	テレビ放送事業	放送設備	1,136	779	9 (3,880)	10	1	1,937	—
六本木五丁目土地 (東京都港区)	その他事業	賃貸設備他	—	—	8,012 (2,159)	—	—	8,012	—
若葉台メディア センター (東京都稲城市)	テレビ放送事業 その他事業	倉庫他	3,719	5	3,333 (15,901)	—	493	7,551	—

その他の国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)テレビ朝日ミ ュージック	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	270	0	1,960 (392)	3	5	2,239	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
(株)テレビ朝日	臨海副都心有明南H区画 (東京都江東区)	土地及び 建物等	32,000	自己資金	2022年度	2024年度

(注) 1 セグメントの名称については未定であります。

2 着手予定は着工予定年度を記載しております。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部（事業 年度末現在） プライム市場（提 出日現在）	単元株式数は100株でありま す。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月23日(注)1	—	108,529,000	11	36,654	11	70,181
2020年7月22日(注)2	—	108,529,000	11	36,665	11	70,192
2021年7月28日(注)3	—	108,529,000	11	36,677	11	70,204

(注) 1 譲渡制限付株式報酬として新株式を13,315株発行（有償第三者割当）したことによります。
同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。

発行価格 1,727円

資本組入額 863.6円

割当先 当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役13名

2 譲渡制限付株式報酬として新株式を14,145株発行（有償第三者割当）したことによります。
同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。

発行価格 1,569円

資本組入額 784.7円

割当先 当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役13名

3 譲渡制限付株式報酬として新株式を13,374株発行（有償第三者割当）したことによります。
同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。

発行価格 1,779円

資本組入額 889.7円

割当先 当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役14名

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	37	23	197	213	52	18,696	19,218	—
所有株式数 (単元)	—	156,569	10,914	660,182	161,070	228	96,180	1,085,143	14,700
所有株式数 の割合(%)	—	14.43	1.01	60.84	14.84	0.02	8.86	100.00	—

(注) 1 自己株式2,800,320株は、「個人その他」に28,003単元及び「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	26,151,840	24.73
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	18,522,900	17.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,208,800	6.81
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	5,030,000	4.75
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 大日本印刷口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,030,000	3.81
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	3,333,500	3.15
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,297,100	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,223,600	2.10
朝日放送グループホールディン グス株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	1,572,000	1.48
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	1,364,000	1.29
計	—	71,733,740	67.84

(注) 当社は、自己株式2,800,320株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,714,000	1,057,140	—
単元未満株式	普通株式 14,700	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,057,140	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	2,800,300	—	2,800,300	2.58
計	—	2,800,300	—	2,800,300	2.58

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,335	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得5,335株によるものです。

2 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	13,374	25	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,800,320	—	2,800,320	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2022年3月期の1株当たり期末配当額は30円（うち10円は特別配当）となります。1株当たり中間配当額は20円であり、既に実施しております。

また、当社は定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定めておりますが、基本として、期末配当につきましては、定時株主総会決議に基づき実施いたします。災害等をはじめ、定時株主総会決議ができない場合に、取締役会決議に基づき実施することを原則的な考え方としております。

その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、上記の基本方針を踏まえたうえで、経営環境等の状況及び諸条件を勘案しつつ適切に判断してまいります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月11日 取締役会決議	2,114	20
2022年6月29日 定時株主総会決議	3,171	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることで企業価値を高めてまいります。

当社では、様々なステークホルダーと適正な関係を保ちながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことのできる態勢の構築と、その活用が当社コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、2015年6月26日開催の定時株主総会をもって、当社は監査等委員会設置会社制度採用会社へ移行し、監査等委員である取締役を含めた取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査等委員会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

取締役会及び監査等委員会の構成員の氏名については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」をご参照ください。取締役会議長は代表取締役社長篠塚浩が、監査等委員会委員長は取締役（監査等委員 常勤）佐々木克己がそれぞれ担当しております。

また、当社では、経営陣幹部・取締役（監査等委員である者を除く。）の指名及び報酬についての方針並びに決定の手続き等について、独立社外取締役の適切な助言と関与を求める観点から、指名・報酬委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るため、経営陣幹部・取締役（監査等委員である者を除く。）の選定及び解職、報酬などに関する審議及び取締役会への答申をはじめとする権限を持つ指名・報酬委員会を設置しております。その構成員などは、以下のとおりです。

（指名・報酬委員会の構成員など）

役職名	氏名	備考
代表取締役会長	早 河 洋	
監査等委員である取締役	池 田 克 彦	社外取締役
監査等委員である取締役	弦 間 明	委員長 社外取締役

イ 企業統治体制を採用する理由

経営環境の変化に適切に対応し、経営効率を最大化することにより、株主をはじめとするステークホルダーに様々な利益を還元できる体制を構築することが、最も重要と考えております。

現在、多メディア化が進み、テレビ広告市場に構造的な変化が生じつつあります。そうした中で、具体的には、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業・その他事業が相互に連動し、コンテンツの制作力を武器にビジネスの多面的な展開を行いうる体制が求められているとの認識に立っております。

また、当社の事業子会社の業務内容は、コンテンツ制作を核に相互に密接なつながりを持ち、その展開に当たっては、公正性・中立性・健全性などを常時、強く求められることから、業務の執行と監督を明確には分離しにくいという特質があると考えられます。

そのうえで、当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努める所存です。

```
graph TD
    SH[株主総会] -- "選任・解任" --> BOB[取締役会]
    SH -- "選任・解任" --> MA[監査等委員である取締役<br/>(監査等委員)]
    SH -- "選任・解任" --> CA[会計監査人]
    
    BOB -- "監査・監督" --> MA
    BOB -- "監督" --> MD[代表取締役]
    
    MA -- "連携" --> CA
    CA -- "報告" --> MA
    
    MD -- "指揮・命令" --> EMD[業務執行取締役]
    
    MD -- "連携" --> CAB[コンプライアンス統括室<br/>業務監査事務局]
    CAB -- "報告・支援" --> MD
    CAB -- "指示" --> MD
    
    CAB -- "内部統制評価" --> ID[内部統制評価]
    CAB -- "内部監査・業務監査" --> ID
    
    ID --> DM[各部門]
    DM --> EMD
    
    EMD -- "支援" --> GJ[総務局<br/>コーポレート情報<br/>事務局]
    EMD -- "答申" --> JBC[指名・報酬委員会]
```

当社は監査等委員会設置会社であり、定款で取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は20名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められており、現在、取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）は10名、監査等委員である取締役は5名で計15名、うち社外取締役は7名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。取締役の選任に関しましては、その任期は、取締役（監査等委員である者を除く。）が1年、監査等委員である取締役が2年であり、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

— 29 —

以上を踏まえて、社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。

さらに、事業子会社が担う生活における放送の役割や放送事業の社会的責任を十分果たすべく、視聴者からの放送に関する意見や苦情、請求、並びに放送・制作において関連して発生した諸問題及び放送・制作以外で発生した諸問題について速やかに対応策・改善策を審議、検討すること等を目的として、経営トップを議長として、危機管理・編成制作・総務・人事の担当役員を副議長とし、広報・コンプライアンス統括の担当役員や関係者等を委員とする放送と倫理等に関する対策会議を、必要に応じて、企業グループとして、随時、開催できる体制を整えております。

なお、少数株主の利益・権利保護の観点から、利益相反など少数株主の利益・権利を害するおそれがあると外形上考えられる一定の取引行為等については、独立社外役員が過半数を占める監査等委員会においても、原則として半年ごとに確認・チェックを行っております。

また、企業の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議するため、代表取締役と関連役員等で構成する経営会議のほか、出資実行案件及び出資事業の継続、撤退等の可否につき、適正かつ迅速な意思決定を行うため、経営トップが任命する常務会メンバーの一部を委員とする出資案件に関する委員会を、出資検討案件の提案等のある都度、開催しております。

上記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会は、それぞれの社内規程に基づいて、その目的・構成・運営方法が定められ、審議事項については、必要な形式を整えて、常務会にその内容が付議される体制となっております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、法務部・コンプライアンス統括室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催される取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、指名・報酬委員会への諮問など所定の手続きを経て、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。また、前記のとおりその報酬につきましても、同様に、指名・報酬委員会への諮問など所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

また、当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、経営トップを統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

さらに、当社の内部統制の仕組みのなかで、法務部・コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。なお、同契約締結にかかる費用を当社負担とすることについて、社外取締役全員の同意を得ております。

また、当社は、取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が、その地位に基づき行った業務に起因して損害賠償請求を受けた場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等を填補することとしております。ただし、被保険者の背信行為、犯罪行為、詐欺的な行為、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害については、填補の対象外としております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

当社は民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。また、傘下の放送を担う子会社が、放送の公共的使命を果たしながら企業活動を行い、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全う、及び、これらを前提にして、社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることができるよう、適切な管理を行っていくことが企業価値の源泉であると確信し、事業活動を行っております。

さらに、当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや当社の企業価値・株主共同の利益を、確保・向上させていくために、（i）放送・その他の事業を通じて子会社が提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社グループの存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、（ii）さらに、これら一連の企業活動は、当社グループの中核となる放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、（iii）そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、及び（iv）安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であると考えております。

以上のような基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として、当社は中長期的戦略目標とこれを実現するための経営計画を立案、実行するとともに、取締役会の監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努めております。

なお、当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。このため、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗をすること等適切な措置を講ずることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

従って、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主のみなさまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記の取り組みは、当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 SDG s 推進室担当	早 河 洋	1944年1月1日	1967年4月 当社入社 1995年6月 当社広報局長 1996年2月 当社編成局長 1997年3月 当社報道局長 1998年9月 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 1999年6月 当社取締役編成・制作本部長 2000年2月 当社取締役編成本部長 2001年6月 当社常務取締役編成本部長 2002年3月 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 2003年2月 当社常務取締役編成制作局長 2005年6月 当社代表取締役専務 2007年6月 当社代表取締役副社長 2009年6月 当社代表取締役社長 2013年10月 テレビ朝日分割準備株式会社(現 株 式会社テレビ朝日)代表取締役 2014年4月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社代表取締役会長兼CEO 株式会社テレビ朝日代表取締役会長兼 CEO 2019年6月 当社代表取締役会長・CEO 株式会社テレビ朝日代表取締役会長・ CEO 2022年2月 同社代表取締役会長・CEO兼社長・ COO 2022年6月 当社代表取締役会長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役会長 (現)	(注)2	68,984
代表取締役社長 人事局担当	篠 塚 浩	1962年6月15日	1986年4月 当社入社 2012年6月 当社報道局長 2014年4月 株式会社テレビ朝日報道局長 2014年6月 当社取締役 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 2018年11月 同社取締役 2019年6月 同社常務取締役 2022年6月 当社代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長 (現)	(注)2	22,171
取締役 ネットワーク戦略室・ コンプライアンス統括室担当	武 田 徹	1950年11月29日	1974年4月 当社入社 2003年2月 当社人事局長 2004年6月 当社取締役人事局長 2007年6月 当社取締役 2009年6月 テレビ朝日映像株式会社常務取締役制 作本部長 2011年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社常務取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 2016年6月 当社専務取締役 株式会社テレビ朝日専務取締役 2019年6月 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役副会長 (現)	(注)2	41,464

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 経営戦略局担当、 SDGs推進室担当補佐	角 南 源 五	1956年10月20日	1979年4月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月	当社入社 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社取締役 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ビーエス朝日（現 株式会社BS朝日）代表取締役社長 当社取締役副社長 株式会社テレビ朝日取締役 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役副社長（現）	(注)2	45,931
取締役 経理局担当	高 田 覚	1959年11月8日	1984年4月 2018年6月 2020年6月 2022年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社取締役メディアビジネス担当／技術統括（CTO） 当社取締役 株式会社テレビ朝日取締役 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日常務取締役（現）	(注)2	5,507
取締役 総務局担当、 SDGs推進室担当補佐	板 橋 順 二	1964年3月26日	1987年4月 2016年7月 2019年6月 2021年7月 2022年6月	当社入社 当社総務局長 株式会社テレビ朝日総務局長 当社取締役総務局長 株式会社テレビ朝日取締役総務局長 同社取締役 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日常務取締役（現）	(注)2	9,919
取締役 広報担当	西 新	1965年8月2日	1989年4月 1997年10月 2014年7月 2019年6月 2020年7月 2022年6月	株式会社宣弘社入社 当社入社 株式会社テレビ朝日総合編成局長 当社取締役 株式会社テレビ朝日取締役総合編成局長 株式会社テレビ朝日取締役コンテンツ編成局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日常務取締役コンテンツ編成局長（現）	(注)2	9,019

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	見 城 美枝子	1946年1月26日	1968年4月 株式会社東京放送（現 株式会社TBSホールディングス）入社 1996年4月 青森大学社会学部教授 2005年4月 一般財団法人ゆうちょ財団理事（現） 2007年4月 サイバー大学客員教授（現） 2010年9月 新島学園短期大学客員教授 2010年10月 NPO法人ふるさと回帰支援センター理事長 2015年4月 青森大学副学長 2015年7月 住友生命保険相互会社審議員（現） 2021年4月 青森大学名誉教授（現） 2021年6月 当社取締役（現）	(注)2	2,286
取締役	手 塚 治	1960年3月1日	1983年4月 東映株式会社入社 2020年6月 同社代表取締役社長（現） 2021年6月 当社取締役（現）	(注)2	—
取締役	中 村 史 郎	1963年4月6日	1986年4月 株式会社朝日新聞社入社 2021年4月 同社代表取締役社長（現） 2021年6月 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長（現） 当社取締役（現）	(注)2	—
取締役（監査等委員）	佐々木 克 己	1962年9月27日	1987年4月 当社入社 2012年6月 当社人事局長 2014年4月 株式会社テレビ朝日人事局長 2014年7月 当社経営戦略局長 株式会社テレビ朝日経営戦略局長 2021年6月 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	3,988
取締役（監査等委員）	池 田 克 彦	1953年2月12日	1976年4月 警察庁入庁 2007年8月 警察庁警備局長 2010年1月 警視総監 2012年9月 原子力規制庁長官 2017年6月 公益財団法人日本道路交通情報センター理事長（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	1,535
取締役（監査等委員）	弦 間 明	1934年8月1日	1959年4月 株式会社資生堂入社 1997年6月 同社代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役執行役員会長 2003年6月 同社相談役 2013年4月 同社特別顧問（現） 2015年6月 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	2,138
取締役（監査等委員）	藤 重 貞 慶	1947年1月1日	1969年3月 ライオン油脂株式会社入社 2004年3月 ライオン株式会社代表取締役、取締役社長 2012年1月 同社代表取締役、取締役会長 2016年3月 同社相談役 2021年3月 同社特別顧問（現） 2021年6月 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	1,144
取締役（監査等委員）	宮 田 桂 子	1961年8月19日	1988年4月 弁護士登録（現） 2016年4月 駒澤大学法科大学院特任教授（現） 2021年6月 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)3	—
計					214,086

(注)1 取締役見城美枝子、手塚治、中村史郎、池田克彦、弦間明、藤重貞慶及び宮田桂子の各氏は、社外取締役であります。

2 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の任期は、2022年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2021年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員の状況

当社は民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社であり、その公共性・公益性の高い放送事業の特質を踏まえ、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係をもち放送事業に対する豊富な経験及び知見を有する者、及びステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

当社における社外取締役のうち、独立役員の独立性基準は以下のとおりです。

<独立性基準>

当社の独立役員は、以下のいずれにも該当しない者から選任するものとします。

イ 本人が、現在又は過去3年間において、以下に該当する者

- a 当社又はその子会社（以下「当社グループ」といいます。）の業務執行取締役もしくは重要な使用人が役員に就任している会社の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- b 当社の議決権の10%以上を有する大株主の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- c 当社グループを主要な取引先とする会社（(注) 1）及び当社グループの主要な取引先である会社（(注) 2）の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- d 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- e 当社グループから過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている団体の理事又は重要な業務執行者
- f 系列局の会社の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人

ロ 配偶者又は二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

- a 当社グループの業務執行取締役もしくは重要な使用人
- b イの a から f に該当する者

ハ 前記イ及びロの他、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有する者

（注） 1 当社グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社をいう。

2 当社グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社グループの年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行った会社、直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している会社をいう。

なお、社外取締役を個別に選任するための提出会社からの独立性及び選任などに関する方針・考え方は、下表に記載のとおりです。

これらの社外取締役に対して、前記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会など主要な会議の議事録、提出資料などは、その求めに応じて、直ちに提供できる体制となっており、社内の監査及び内部監査の状況とともに、社内規則に基づいて、取締役会・監査等委員会を通じて適宜、必要な報告がなされます。

なお、社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は、次のとおりです。また、当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

役職名	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	見 城 美枝子	青森大学名誉教授 株式会社テレビ朝日取締役 一般財団法人ゆうちょう財団理事 サイバー大学客員教授 住友生命保険相互会社審議員	見城美枝子氏を社外取締役とした理由は、民放出身であり、これまで多数のテレビ・ラジオ番組等に出演するなど放送業界への識見が高く、また、上場企業の社外役員をはじめ、大学教授や社会貢献を目的とする団体の理事長等を歴任するなど、その多様な職務経験を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。
取締役	手 塚 治	東映株式会社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社B S朝日取締役 東映アニメーション株式会社取締役	東映株式会社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社も同社を持分法適用の関連会社としています。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社B S朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社B S朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社代表取締役会長早河洋は東映株式会社の社外取締役に就任しております。 東映アニメーション株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社を持分法適用の関連会社としています。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社取締役角南源五は東映アニメーション株式会社の社外取締役に就任しております。 手塚治氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、様々なメディアが複合的に展開される現況のもと、その豊富な職務経験・識見を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。
取締役	中 村 史 郎	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長 株式会社テレビ朝日取締役	株式会社朝日新聞社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社B S朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社B S朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社代表取締役社長篠塚浩は株式会社朝日新聞社の社外取締役に就任しております。 公益財団法人朝日新聞文化財団は、当社の株式を保有します。同財団に対し、過去に寄付を行っておりますが、金額が僅少であり記載を省略しております。 中村史郎氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、様々なメディアが複合的に展開される現況のもと、その豊富な職務経験・識見を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。

役職名	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役（監査等委員）	池 田 克 彦	公益財団法人日本道路交通情報センター理事長 株式会社テレビ朝日監査役 鉄建建設株式会社取締役	池田克彦氏は、公益財団法人日本道路交通情報センターの理事長であります。同財団は当社との間に取引関係はありません。同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、警視総監や原子力規制庁長官などの職務を歴任してこられたことから、その豊富な職務経験・識見を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。
取締役（監査等委員）	弦 間 明	株式会社資生堂特別顧問 株式会社テレビ朝日監査役 コナミホールディングス株式会社取締役	弦間明氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、生活文化に密着して企業価値を向上させてきた資生堂グループのトップなどの職務を歴任してこられたことから、メディアに今後求められる創造性・多様性などを踏まえ、その豊富な職務経験・識見を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。
取締役（監査等委員）	藤 重 貞 慶	ライオン株式会社特別顧問 株式会社テレビ朝日監査役 サトーホールディングス株式会社取締役 日東紡績株式会社取締役 公益社団法人ＡＣジャパン理事長 公益社団法人日本マーケティング協会会長	公益社団法人ＡＣジャパンは当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ＢＳ朝日との間に取引関係があり、公益社団法人日本マーケティング協会は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日との間に取引関係がありますが、いずれも年会費等であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。藤重貞慶氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、生活者の視点に基づく健康・衛生面への貢献により企業価値を向上させてきたライオングループのトップなどの職務を歴任してこられたことから、メディアに今後求められる創造性・多様性などを踏まえ、その豊富な職務経験・識見を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。
取締役（監査等委員）	宮 田 桂 子	宮田法律事務所弁護士 株式会社テレビ朝日監査役 駒澤大学法科大学院特任教授	宮田桂子氏の法律事務所は、当社との間に取引関係はございません。同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、刑事弁護を含めた弁護士業務に加えて、再犯防止のための諸活動等をはじめ、大学教授など様々な職務を歴任してこられたことから、その豊富な職務経験・識見を当社経営に活かしていただけたと考えたことによります。

（注）株式の保有については、2022年3月31日現在のものです。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名を含む5名の監査等委員が実施しております。監査方法、時期などは、監査等委員会で作成した監査計画に基づき、監査等委員が重要会議に出席するとともに、役員、従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見、情報交換及び必要に応じた討議など、厳格に監査活動を行っております。また、定期的に行われる内部監査の結果について、内部監査を担当するコンプライアンス統括室スタッフから詳細な報告を受けます。

なお、監査等委員会又は監査等委員会が選定した監査等委員の要請に基づく監査の実施、並びに補佐に関する業務は、コンプライアンス統括室業務監査事務局スタッフがこれにあたることとしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	出席回数
取締役（監査等委員）	佐々木 克 己	8回／8回
取締役（監査等委員）（社外）	池 田 克 彦	12回／12回
取締役（監査等委員）（社外）	弦 間 明	12回／12回
取締役（監査等委員）（社外）	藤 重 貞 慶	7回／8回
取締役（監査等委員）（社外）	宮 田 桂 子	8回／8回

監査等委員会における主な検討事項は、経営計画の進捗状況、危機管理対応、ガバナンス体制、組織体制、職場環境などです。

また、常勤の監査等委員の活動として、常務会、局長会への出席、取締役、局・室長及びグループ会社等へのヒアリング、業務決裁書や各種議事録の閲覧等を行っております。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、コンプライアンス統括室が実施しております。同室では、毎年最優先と思われるテーマに関する内部監査の結果を、常務会及び常勤の監査等委員に報告しております。

③会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

14年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 杉山正樹

指定有限責任社員 業務執行社員 比留間郁夫

ニ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、監査法人の適格性、専門性、当社からの独立性等を総合的に検討し、また、監査法人の内部管理体制や監査活動の相当性等を審議して、監査法人を選定しております。

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると

判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人との間で年間を通じて監査計画、監査の実施状況、監査に関して特に認識を統一すべき事項などについて、協議・情報交換を行っており、また、当社経理局から監査の実施状況などについてヒアリングを行い、これらを通じて評価を実施しております。

④監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	1	20	2
連結子会社	37	0	37	0
計	57	1	57	2

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、リファード業務であります。

また、連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、会計に関する助言業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	0	—	0
連結子会社	—	3	—	3
計	—	3	—	4

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務に関する助言業務であります。

また、連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務に関する助言業務等であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の報酬等の額について、監査等委員会が同意した理由は、会計監査人との監査契約の内容に照らし、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）及び報酬見積りの算出根拠、非監査業務の委任状況及びその報酬の妥当性などを総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、持続的な企業価値及び株主利益の向上などへの貢献意欲を高めるインセンティブとして機能することを目的とし、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、2021年2月9日開催の取締役会にて決議いたしました。その内容などは、以下のとおりです。

イ 取締役の個人別報酬等の構成

常勤取締役

- ・金銭報酬及び株式報酬とする。
- ・金銭報酬は、「基礎報酬」、「業績連動報酬」及び「インセンティブ報酬」の3区分とし、それぞれ役位ごとの標準報酬額を定める。

非常勤取締役

- ・金銭による固定額の基本報酬のみとする。

ロ 業績連動報酬等及び非金銭報酬等以外の報酬（以下「固定報酬等」という。）の額又は算定方法の決定方針

常勤取締役

- ・「基礎報酬」の額は、従業員の給与の最高額、過去の支給実績、取締役報酬としての適正性その他の事情を勘案して役位ごとに標準報酬額を定める。
- ・「インセンティブ報酬」の額は、役位ごとに標準報酬額を定めた上、取締役個人の業績評価に応じて変動させるものとする。

非常勤取締役

- ・基本報酬の額は、業務内容、就任の事情などを総合勘案して決定する。

ハ 業績連動報酬等の業績指標の内容、及び業績連動報酬等の額又は算定方法の決定方針

- ・「業績連動報酬」の算定のための業績指標は、当社の事業活動の状況を示す指標としての適切性を考慮し、連結経常利益とする。
- ・「業績連動報酬」の額は、役位ごとに標準報酬額を定めた上、連結経常利益と過去の一定期間の連結経常利益の平均値との乖離などに応じて変動させるものとする。

ニ 非金銭報酬等の内容、非金銭報酬等の額又は算定方法の決定方針

- ・株式報酬として、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従う当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」という。）を割り当てる。（当社の業務執行取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とする。）
- ・譲渡制限付株式と引換えにする払込みに充てるための金銭を報酬等とし、その額は、役位ごとに標準報酬額を定める。

ホ 固定報酬等の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・金銭報酬のうち6割程度を「基礎報酬」とし、それ以外の部分を「業績連動報酬」及び「インセンティブ報酬」とする。
- ・「業績連動報酬」及び「インセンティブ報酬」は、役位が上がるほど「業績連動報酬」の割合が上がるよう、役位に応じて割合を変更する。
- ・株式報酬は、必ずしも金銭報酬の額に対する固定的な割合によることを要しない。

ヘ 取締役に対し報酬等を与える時期又は決定条件の決定方針

- ・金銭報酬は、取締役在任中に月例報酬として支払う。
- ・譲渡制限付株式と引換えにする払込みに充てるための金銭は、定時株主総会において取締役の選任が可決された後の毎年6月の取締役会において、取締役の個人別の具体的な額を決議した上、与える。

ト 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部の取締役その他の第三者への委任に関する事項

委任を受ける者の氏名

- ・取締役の個人別の報酬等のうち金銭報酬の内容についての決定は、代表権のある取締役に委任する。（なお、当事業年度においては、2021年6月29日開催の取締役会にて代表取締役会長・CEO早河洋に当該決定を委任する旨の決議をしております。）

委任する権限の内容

- ・委任を受けた代表権のある取締役は、取締役会において定めた内規に従って、取締役の個人別の金銭報酬の具体的な配分を決定する権限を有する。

委任された権限が適切に行使されるようにするための措置

- ・報酬体系、報酬決定の基準、及び標準報酬額その他の取締役の個人別の金銭報酬の内容の具体的な決定方法は内規に定める。
 - ・内規のうち取締役の個人別の金銭報酬の内容の決定方法に係る規定を改廃するには、指名・報酬委員会の答申を得なければならない。
 - ・代表権のある取締役による取締役の個人別の具体的な金銭報酬の配分の適正性については、事後、指名・報酬委員会がチェックする。
 - ・指名・報酬委員会の委員の過半数は、独立社外取締役とする。
- （上記のような措置を講じていることも踏まえ、事業環境並びに経営状況を熟知し、その職責において取締役の報酬額を最も適切に決定できると判断し、権限の委任を行っています。）

チ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

- ・当社の常勤取締役と株式会社テレビ朝日の常勤取締役を兼務する者の報酬等については、原則として両社で折半する。
- ・取締役が在任中に死亡した場合は、取締役会の決議に基づき、内規に定める限度で別途弔慰金・特別見舞金を支払うことができる。

当事業年度にかかる取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容は、独立社外取締役が過半数を占める当社指名・報酬委員会において、報酬総額・報酬配分などの適正性を確認していることから、上記方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

なお、各監査等委員である取締役への報酬等の配分は、監査等委員の協議により決定します。監査等委員である取締役の報酬内規は、取締役（監査等委員を除く。）の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査等委員の協議により監査等委員ごとに定めることとしております。

②役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

指名・報酬委員会が、役員報酬の支給に関して報酬総額・報酬配分などの適正性を確認のうえ、取締役会に答申を行い、取締役会は、委員会による適正性の確認を前提に、取締役（監査等委員を除く。）への報酬配分に関する決議を行いました。

③取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第75回定時株主総会において年額900百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれない）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は14名（うち、社外役員は3名）です。また、当該報酬額の範囲内で、2019年6月27日開催の第79回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を、業務執行取締役について年額100百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は13名です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第75回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

④役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基礎報酬	業績連動報酬	インセンティブ 報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	240	123	74	33	8	13
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	38	38	—	—	—	2
社外役員	31	31	—	—	—	9

⑤役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑥業績連動報酬に係る指標の実績の推移

(単位：百万円)

算定の基礎とした 業績指標	第79期 (2019年3月期)	第80期 (2020年3月期)	第81期 (2021年3月期)	第82期 (2022年3月期)
連結経常利益	19,097	32,048	17,980	26,443

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式であり、それ以外を目的として保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値向上に向けて、事業上重要な取引関係・協力関係及び取引関係の維持発展が認められる場合以外は、原則として政策保有株式を保有しない方針であります。このため、株式を保有する企業への出資及び出資後の状況の把握・管理を行うため、常勤役員会の下部機構として出資案件に関する委員会（『出資検討委員会』）を設置しております。同委員会は、出資に関する規程に基づいて、出資の目的・規模・態様・必要性・リスク・収益性などに応じて出資・保有継続の経済合理性を検討します。なお、経済合理性の検証にあたっては、資本コストと投資から得られる定量的なリターンとの衡量も検証項目の一つとして、そのほか、定性的な意義を多面的に検証し、同規程及び同委員会での検証結果等を踏まえて、取締役会が出資及びその継続の要否が判断できる体制となっております。保有意義・方針を見直し、保有継続の必要性が少ないと判断された株式については、売却をしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	49	9,829
非上場株式以外の株式	17	71,361

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	15	関係性の強化のため株式譲渡を受けたものです。
非上場株式以外の株式	1	0	友好的な事業関係の形成のため株式の買い増しを行っております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	4,972

ハ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)リクルートホールディングス	6,500,000	7,500,000	様々な情報の集約発信を行う企業として関係強化・協業推進のため相互保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	有
	35,191	40,507		
KDDI(株)	5,109,300	5,109,300	コンテンツを核に通信と放送の融合を進めることにより関係強化・協業推進を図るため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	20,462	17,346		
(株)博報堂DYホールディングス	3,440,000	3,440,000	統合的なマーケットコミュニケーション分野において友好的な事業関係の形成のため相互保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	有
	5,314	6,346		
(株)電通グループ	800,000	800,000	統合的なマーケットコミュニケーション分野において友好的な事業関係の形成のため相互保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	有
	4,016	2,840		
朝日放送グループホールディングス(株)	3,877,600	3,877,600	コンテンツ・情報の発信基盤となるネットワークの重要なパートナーとしての関係強化のため相互保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	有
	2,768	2,819		
(株)ヤクルト本社	130,680	130,680	当社のテレビ放送事業において信頼関係を構築し、友好的な事業関係を形成していくため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	852	731		
松竹(株)	49,400	49,400	当社のテレビ放送事業やその他事業において関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	606	677		
(株)WOWOW	346,000	346,000	コンテンツ制作・発信を通じて関係強化・相互補完を図るため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	555	972		
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	1,118,600	1,118,600	コンテンツ制作・発信を通じて関係強化を図るため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	463	550		
(株)歌舞伎座	90,000	90,000	当社のテレビ放送事業やその他事業において関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	423	436		
日清食品ホールディングス(株)	30,250	30,250	当社のテレビ放送事業において信頼関係を構築し、友好的な事業取引関係を形成していくため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	259	248		
ANAホールディングス(株)	87,500	87,500	当社のテレビ放送事業において信頼関係を構築し、友好的な事業取引関係を形成していくため相互保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	有
	224	225		
(株)IMAGICA GROUP	160,000	160,000	当社のテレビ放送事業を中心に業務上のつながりが深く、資本関係を通じて継続的な事業関係の形成のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	114	86		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
象印マホービン(株)	36,300	36,300	当社のテレビ放送事業において信頼関係を構築し、友好的な事業取引関係を形成していくため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	52	70		
(株)ブルボン	14,117	13,737	当社のテレビ放送事業において信頼関係を構築し、友好的な事業取引関係の形成のため保有しており、この目的に沿った株式の買い増しを取引先持株会を通じて当事業年度に行っております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	31	30		
(株)KADOKAWA	4,932	2,466	当社のテレビ放送事業やその他事業において関係強化・協業推進のため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。 2022年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、株式数が増加しております。	無
	15	10		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3,465	当社のテレビ放送事業において信頼関係を構築し、友好的な事業取引関係を形成していくため保有しております。定量的な保有効果として、その他取引関係により生じる利益があります。	無
	8	8		

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,400	67,666
受取手形及び売掛金	74,757	79,105
有価証券	19,099	12,399
棚卸資産	※1 12,211	※1 9,471
その他	9,149	9,959
貸倒引当金	△77	△76
流動資産合計	151,540	178,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,133	28,490
機械装置及び運搬具（純額）	16,378	14,608
土地	51,266	53,630
その他（純額）	10,804	8,648
有形固定資産合計	※2, ※3 107,582	※2, ※3 105,378
無形固定資産		
その他	9,117	8,748
無形固定資産合計	9,117	8,748
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 183,834	※4 184,566
繰延税金資産	15,207	15,335
その他	7,316	6,842
貸倒引当金	△859	△587
投資その他の資産合計	205,498	206,156
固定資産合計	322,199	320,283
資産合計	473,739	498,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105	7,254
未払金	16,191	17,730
未払費用	27,246	30,336
未払法人税等	3,644	5,686
その他	7,175	8,498
流動負債合計	60,362	69,505
固定負債		
繰延税金負債	17,704	16,993
退職給付に係る負債	17,278	16,807
その他	2,287	2,286
固定負債合計	37,271	36,087
負債合計	97,634	105,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,665	36,677
資本剰余金	70,438	70,472
利益剰余金	244,232	261,466
自己株式	△13,837	△13,637
株主資本合計	337,499	354,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,213	40,072
繰延ヘッジ損益	12	23
為替換算調整勘定	△75	340
退職給付に係る調整累計額	△3,686	△3,496
その他の包括利益累計額合計	37,464	36,939
非支配株主持分	1,141	1,298
純資産合計	376,105	393,215
負債純資産合計	473,739	498,808

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	264,557	※1 298,276
売上原価	※3 193,270	※3 211,293
売上総利益	71,287	86,982
販売費及び一般管理費	※2 56,873	※2 65,550
営業利益	14,413	21,431
営業外収益		
受取配当金	1,298	1,239
持分法による投資利益	2,118	3,389
その他	377	590
営業外収益合計	3,794	5,220
営業外費用		
固定資産廃棄損	※4 147	※4 149
その他	79	59
営業外費用合計	226	208
経常利益	17,980	26,443
特別利益		
投資有価証券売却益	2,223	4,655
特別利益合計	2,223	4,655
特別損失		
減損損失	198	-
投資有価証券評価損	98	371
貸倒引当金繰入額	603	-
新型コロナウイルス感染症による損失	470	260
特別損失合計	1,370	631
税金等調整前当期純利益	18,833	30,467
法人税、住民税及び事業税	7,078	9,864
法人税等調整額	△930	△531
法人税等合計	6,147	9,333
当期純利益	12,685	21,134
非支配株主に帰属する当期純利益	85	134
親会社株主に帰属する当期純利益	12,600	20,999

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,685	21,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,336	△1,534
繰延ヘッジ損益	99	11
為替換算調整勘定	△29	61
退職給付に係る調整額	1,485	185
持分法適用会社に対する持分相当額	1,808	751
その他の包括利益合計	※1 19,701	※1 △525
包括利益	32,386	20,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,301	20,474
非支配株主に係る包括利益	85	134

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,654	70,427	235,961	△9,343	333,699
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△4,299		△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,600		12,600
自己株式の取得				△3,941	△3,941
自己株式の消却			△29	29	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△582	△582
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	8,271	△4,493	3,799
当期末残高	36,665	70,438	244,232	△13,837	337,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,240	△88	△124	△5,264	17,763	1,055	352,518
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,600
自己株式の取得							△3,941
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△582
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,973	100	48	1,578	19,701	85	19,786
当期変動額合計	17,973	100	48	1,578	19,701	85	23,586
当期末残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,141	376,105

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,665	70,438	244,232	△13,837	337,499
会計方針の変更による 累積的影響額			487		487
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,665	70,438	244,720	△13,837	337,987
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△4,229		△4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,999		20,999
自己株式の処分		21		174	196
自己株式の消却			△25	25	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	33	16,745	199	16,990
当期末残高	36,677	70,472	261,466	△13,637	354,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,141	376,105
会計方針の変更による 累積的影響額						22	510
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,163	376,616
当期変動額							
新株の発行							23
剰余金の配当							△4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,999
自己株式の処分							196
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,141	11	415	189	△525	134	△391
当期変動額合計	△1,141	11	415	189	△525	134	16,599
当期末残高	40,072	23	340	△3,496	36,939	1,298	393,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,833	30,467
減価償却費	10,661	10,296
減損損失	198	-
のれん償却額	362	610
固定資産廃棄損	147	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,223	△4,655
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	429	602
受取配当金	△1,298	△1,239
持分法による投資損益 (△は益)	△2,118	△3,389
貸倒引当金繰入額	603	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	△4,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287	2,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,899	1,146
その他	1,403	3,022
小計	24,341	35,750
利息及び配当金の受取額	2,340	2,187
法人税等の還付額	1,016	498
法人税等の支払額	△7,102	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,596	30,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,400	△82,819
有価証券の償還による収入	84,800	92,000
信託受益権の取得による支出	△36,600	-
信託受益権の償還による収入	40,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	△11,258	△5,649
無形固定資産の取得による支出	△1,859	△1,719
投資有価証券の取得による支出	△6,498	△272
投資有価証券の売却による収入	3,515	4,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,242	-
その他	△516	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,959	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,117	-
配当金の支払額	△4,299	△4,229
その他	△834	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,251	△4,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,353	33,254
現金及び現金同等物の期首残高	39,709	44,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,062	※1 77,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

(株)テレビ朝日

(株)BS朝日

(株)シーエス・ワンテン

シンエイ動画(株)

テレビ朝日映像(株)

(株)テレビ朝日クリエイト

(株)テレビ朝日サービス

(株)テレビ朝日ミュージック

(株)ロッキングライフ

(2) 非連結子会社

非連結子会社(株)東北朝日プロダクション他)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な会社名

東映(株)

東映アニメーション(株)

(株)AbemaTV

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない会社(株)東北朝日プロダクション他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イッティの決算日は8月31日、TV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、(株)イッティについては直近の四半期決算日である2月28日現在、TV Asahi America, Inc. については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

番組勘定

個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年から10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、テレビ放送事業におけるタイム収入及びスポット収入を主な収益としております。

タイム収入は、番組提供アドバイザーに番組内のCM放送時間枠を販売して得る収入であります。番組をCMとセットで関東地区（㈱テレビ朝日の放送エリア）以外でも放送する場合（ネットセールス）は、㈱テレビ朝日が系列局の放送時間枠を買い取り、㈱テレビ朝日のCM放送時間枠と買い取ったCM放送時間枠を一括でアドバイザーに販売しております。ネットセールス以外に、㈱テレビ朝日だけの放送分を販売するローカルセールスもあります。

スポット収入は、番組にとらわれずにCM放送時間枠を販売し収入を得るもので、基本的には番組と番組のあいだ、ステーションブレイクと呼ばれる部分のCM放送時間枠を販売しております。

CM放送時間枠の販売は、CMが放送された時点で収益を認識しております。

なお、タイム収入及びスポット収入の対価は、履行義務を充足してから通常1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間を個別に決定し、均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 本人と代理人

テレビ放送事業及びその他事業の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ライセンスの供与

その他事業のインターネット事業における一部のライセンスの供与に係る収益について、従来は、ライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4,182百万円減少し、売上原価は4,227百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は487百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産（純額）」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他（純額）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産（純額）」4,800百万円、「その他（純額）」6,003百万円は、「その他（純額）」10,804百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた10,819百万円は、「未払法人税等」3,644百万円、「その他」7,175百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度においては「営業外収益」の「投資事業組合運用益」となりましたが、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資事業組合運用損」48百万円、「その他」30百万円は、「その他」79百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資事業組合運用損益（△は益）」48百万円、「その他」1,354百万円は、「その他」1,403百万円として組替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況ではありますが、会計上の見積りを行う上で新型コロナウイルス感染症の影響に重要性はないと判断しております。

なお、今後も新型コロナウイルス感染症による不透明な状況が想定されることから、収益性等の見積りの前提条件に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
番組勘定	7,621百万円	4,673百万円
商品及び製品	1,338百万円	1,264百万円
仕掛品	3,217百万円	3,495百万円
原材料及び貯蔵品	34百万円	37百万円

※ 2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	26,897百万円	27,696百万円
機械装置及び運搬具	47,409百万円	50,475百万円
その他	12,617百万円	13,878百万円
計	86,924百万円	92,050百万円

※ 3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳控除額	458百万円	435百万円

※ 4 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,708百万円	76,668百万円

5 貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,200百万円	4,200百万円
貸出実行残高	3,900百万円	4,200百万円
差引額	300百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
人件費	12,643百万円	13,788百万円
退職給付費用	728百万円	734百万円
代理店手数料	32,245百万円	37,917百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	609百万円	156百万円

※4 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	123百万円
機械装置及び運搬具	49百万円	15百万円
その他	21百万円	9百万円
計	147百万円	149百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,764百万円	2,443百万円
組替調整額	△2,223百万円	△4,655百万円
税効果調整前	23,541百万円	△2,212百万円
税効果額	△7,204百万円	677百万円
その他有価証券評価差額金	16,336百万円	△1,534百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	152百万円	16百万円
税効果調整前	152百万円	16百万円
税効果額	△52百万円	△5百万円
繰延ヘッジ損益	99百万円	11百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△29百万円	61百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,469百万円	△430百万円
組替調整額	802百万円	713百万円
税効果調整前	2,271百万円	283百万円
税効果額	△785百万円	△97百万円
退職給付に係る調整額	1,485百万円	185百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,818百万円	757百万円
組替調整額	△9百万円	△6百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,808百万円	751百万円
その他の包括利益合計	19,701百万円	△525百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,529	—	—	108,529

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,556	2,476	14	7,019

(変動事由の概要)

2020年11月12日の取締役会決議による自己株式の取得	1,766千株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	710千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
2020年6月26日の取締役会決議による自己株式の消却による減少	14千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,149	20	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	2,149	20	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,114	利益剰余金	20	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,529	—	—	108,529

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,019	5	94	6,930

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式の無償取得による増加	5千株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少	80千株
2021年6月29日の取締役会決議による自己株式の消却による減少	13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,114	20	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	2,114	20	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,171	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	36,400百万円	67,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337百万円	△349百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,999百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	44,062百万円	77,317百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、安全性の高い債券を運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,400	36,400	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,757	74,757	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	150,429	254,797	104,368
資産計	261,587	365,955	104,368
(1) 支払手形及び買掛金	6,105	6,105	—
(2) 未払金	16,191	16,191	—
負債計	22,296	22,296	—
デリバティブ取引 ^(※2)	18	18	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	52,504

(※2) 外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
(1) 満期保有目的の債券	3,916	3,910	△6
(2) 関連会社株式	58,425	127,737	69,312
(3) その他有価証券	81,958	81,958	—
資産計	144,300	213,605	69,305
デリバティブ取引 ^(※3)	34	34	—

(※1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	52,285
投資事業有限責任組合への出資	380

(※3) 外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,400	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,757	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	500	1,100	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	5,000	900	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	13,600	626	242	—
合計	130,257	2,626	242	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,666	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,105	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	1,100	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	1,900	900	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	10,650	—	229	—
合計	159,322	2,000	229	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	71,459	—	—	71,459
その他	—	10,499	—	10,499
デリバティブ取引	—	34	—	34
資産計	71,459	10,534	—	81,993

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,510	—	1,510
その他	—	2,399	—	2,399
関連会社株式	127,737	—	—	127,737
資産計	127,737	3,910	—	131,647

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関連会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債その他については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,199	5,201	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,325	2,320	△4
合計	7,525	7,522	△2

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,716	3,710	△6
合計	3,916	3,910	△6

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	73,466	15,189	58,277
小計	73,466	15,189	58,277
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	550	551	△1
(2) その他	14,100	14,100	△0
小計	14,650	14,651	△1
合計	88,117	29,841	58,275

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	70,995	14,874	56,121
小計	70,995	14,874	56,121
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	463	551	△88
(2) その他	10,499	10,500	△0
小計	10,962	11,051	△89
合計	81,958	25,925	56,032

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,375	2,223	—
その他	1,140	—	—
合計	3,515	2,223	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,972	4,655	—
合計	4,972	4,655	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について98百万円（その他有価証券の株式98百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について371百万円（その他有価証券の株式371百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	英ポンド		1,337	444	18
合計			1,337	444	18

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	英ポンド		444	—	34
合計			444	—	34

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の㈱テレビ朝日は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）又は退職一時金制度（非積立型制度であります。）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度又は退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の国内連結子会社は、2021年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,747百万円	42,573百万円
勤務費用	1,854百万円	1,825百万円
利息費用	138百万円	139百万円
数理計算上の差異の発生額	531百万円	183百万円
退職給付の支払額	△1,698百万円	△1,356百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	— 百万円	△806百万円
退職給付債務の期末残高	42,573百万円	42,558百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	27,248百万円	29,957百万円
期待運用収益	681百万円	748百万円
数理計算上の差異の発生額	2,000百万円	△247百万円
事業主からの拠出額	520百万円	522百万円
退職給付の支払額	△493百万円	△511百万円
年金資産の期末残高	29,957百万円	30,470百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,621百万円	4,662百万円
退職給付費用	456百万円	506百万円
退職給付の支払額	△395百万円	△428百万円
制度への拠出額	△20百万円	△21百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,662百万円	4,719百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,422百万円	41,112百万円
年金資産	△30,208百万円	△30,733百万円
	10,214百万円	10,378百万円
非積立型制度の退職給付債務	7,064百万円	6,429百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,278百万円	16,807百万円
退職給付に係る負債	17,278百万円	16,807百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,278百万円	16,807百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,854百万円	1,825百万円
利息費用	138百万円	139百万円
期待運用収益	△681百万円	△748百万円
数理計算上の差異の費用処理額	750百万円	690百万円
過去勤務費用の費用処理額	51百万円	51百万円
簡便法で計算した退職給付費用	460百万円	510百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,574百万円	2,469百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	一 百万円	△44百万円

(注) 営業外収益に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	51百万円	51百万円
数理計算上の差異	2,219百万円	231百万円
合計	2,271百万円	283百万円

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額△28百万円が含まれております。

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	241百万円	189百万円
未認識数理計算上の差異	5,490百万円	5,259百万円
合計	5,731百万円	5,448百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	50%	50%
株式	33%	25%
一般勘定	14%	13%
その他	3%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度35%、当連結会計年度35%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度207百万円、当連結会計年度282百万円であります。

4 その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は791百万円であり、8年間で移換する予定です。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額692百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,007百万円	2,209百万円
退職給付に係る負債	5,973百万円	5,786百万円
退職給付信託	3,333百万円	3,352百万円
放送権料償却超過額	2,514百万円	2,338百万円
その他	2,983百万円	3,261百万円
繰延税金資産小計	16,812百万円	16,949百万円
評価性引当額	△980百万円	△964百万円
繰延税金資産計	15,832百万円	15,984百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,839百万円	△17,162百万円
固定資産圧縮積立金	△456百万円	△433百万円
その他	△34百万円	△47百万円
繰延税金負債計	△18,330百万円	△17,643百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△2,497百万円	△1,658百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	—
持分法による投資利益	△3.4%	—
連結子会社との税率差異	2.9%	—
評価性引当額の増減	1.4%	—
その他	0.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都において保有している土地の一部を賃貸しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,967	—
	期中増減額	△6,967	8,012
	期末残高	—	8,012
期末時価		—	12,853

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸していた建物（土地を含む）が、賃貸等不動産に該当しなくなったことによるものであります。
- 当連結会計年度の増加は、当該賃貸等不動産の賃貸を開始したことによるものであります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定評価額等をもとに当社グループで算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	
タイム・スポット収入	179,141	—	—	179,141
その他	58,331	7,136	53,666	119,134
顧客との契約から生じる収益	237,473	7,136	53,666	298,276
外部顧客への売上高	237,473	7,136	53,666	298,276

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

2 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「テレビ放送事業」の売上高は766百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。また、「その他事業」の売上高は3,415百万円減少、セグメント利益は45百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,485	6,168	48,903	264,557	—	264,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,720	223	9,701	13,645	△13,645	—
計	213,205	6,391	58,605	278,202	△13,645	264,557
セグメント利益	11,059	721	2,630	14,411	2	14,413
セグメント資産	261,686	9,104	87,518	358,310	115,429	473,739
その他の項目						
減価償却費	8,174	43	2,443	10,661	—	10,661
持分法適用会社への 投資額	21,380	—	31,560	52,940	17,279	70,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,408	24	1,796	10,229	—	10,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△109百万円、当社における子会社からの収入2,170百万円及び全社費用△2,059百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額115,429百万円は、全社資産144,422百万円及びセグメント間債権債務消去△28,992百万円であります。

(3)持分法適用会社への投資額の調整額17,279百万円は、全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,473	7,136	53,666	298,276	—	298,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,848	208	9,775	13,832	△13,832	—
計	241,321	7,345	63,441	312,108	△13,832	298,276
セグメント利益	18,842	926	1,723	21,492	△60	21,431
セグメント資産	275,607	9,430	95,085	380,123	118,685	498,808
その他の項目						
減価償却費	7,692	36	2,567	10,296	—	10,296
持分法適用会社への 投資額	22,638	—	34,236	56,875	17,239	74,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,462	10	1,555	8,027	—	8,027

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去△96百万円、当社における子会社からの収入1,941百万円及び全社費用△1,905百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額118,685百万円は、全社資産137,408百万円及びセグメント間債権債務消去△18,722百万円であります。

(3)持分法適用会社への投資額の調整額17,239百万円は、全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	78,319	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	49,525	テレビ放送事業、その他事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	98,468	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	50,985	テレビ放送事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
減損損失	170	—	27	198	—	198

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	279	—	82	362	—	362
当期末残高	839	—	3,219	4,059	—	4,059

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	279	—	330	610	—	610
当期末残高	559	—	2,889	3,449	—	3,449

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東映(株)及び東映アニメーション(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	東映(株)		東映アニメーション(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	106,571	129,483	64,834	92,929
固定資産合計	217,626	219,077	40,643	33,953
流動負債合計	46,747	55,649	17,623	29,966
固定負債合計	33,316	31,784	2,733	871
純資産合計	244,133	261,127	85,120	96,044
売上高	107,648	117,539	51,595	57,020
税金等調整前当期純利益	17,809	22,277	15,994	18,619
親会社株主に帰属する当期純利益	7,284	8,977	11,067	12,820

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,693.89円	3,857.52円
1株当たり当期純利益	122.08円	206.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,600	20,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,600	20,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,208	101,547

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	376,105	393,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,141	1,298
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,141)	(1,298)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	374,964	391,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	101,509	101,598

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更について)

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」と区分しておりましたが、翌連結会計年度より「その他事業」に含まれていた「インターネット事業」及び「ショッピング事業」を経営の重点領域として新たに区分いたします。これに伴い、「テレビ放送事業」に含まれていた通販番組の制作受託に係る事業は「ショッピング事業」とし、「音楽出版事業」は「その他事業」に含めるなどの変更を行い、「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」を報告セグメントといたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	236,664	20,960	19,463	21,187	298,276	—	298,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,080	2,056	37	8,256	12,430	△12,430	—
計	238,745	23,016	19,501	29,443	310,706	△12,430	298,276
セグメント利益	16,653	1,392	1,865	1,580	21,492	△60	21,431

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去△96百万円、当社における子会社からの収入1,941百万円及び全社費用△1,905百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	500	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	143	143	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	683	702	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	318	203	0.6	2025年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,390	943	—	2023年4月～ 2031年9月
合計	2,836	2,493	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115	88	—	—
リース債務	532	259	90	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	71,676	143,618	222,223	298,276
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	8,381	11,183	20,460	30,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	5,447	7,673	14,118	20,999
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	53.66	75.59	139.06	206.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	53.66	21.93	63.46	67.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,573	12,691
有価証券	19,099	12,399
その他	※1 1,496	※1 301
流動資産合計	29,169	25,392
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	86,949	83,537
関係会社株式	211,743	211,743
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	299,693	296,281
固定資産合計	299,693	296,281
資産合計	328,863	321,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 24,323	※1 14,538
その他	※1 284	※1 980
流動負債合計	24,608	15,519
固定負債		
繰延税金負債	13,312	12,600
固定負債合計	13,312	12,600
負債合計	37,921	28,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,665	36,677
資本剰余金		
資本準備金	70,192	70,204
資本剰余金合計	70,192	70,204
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
別途積立金	138,160	141,160
繰越利益剰余金	10,271	11,366
利益剰余金合計	148,961	153,056
自己株式	△5,305	△5,280
株主資本合計	250,513	254,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,428	38,896
評価・換算差額等合計	40,428	38,896
純資産合計	290,941	293,554
負債純資産合計	328,863	321,673

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	※2 6,706	※2 6,414
営業費用	※1, ※2 2,059	※1, ※2 1,905
営業利益	4,646	4,508
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 1,351	※2 1,277
その他	※2 49	※2 76
営業外収益合計	1,401	1,354
営業外費用		
支払利息	※2 3	※2 3
その他	2	16
営業外費用合計	5	19
経常利益	6,042	5,843
特別利益		
投資有価証券売却益	2,223	4,655
特別利益合計	2,223	4,655
特別損失		
投資有価証券評価損	71	371
特別損失合計	71	371
税引前当期純利益	8,194	10,128
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,815
法人税等調整額	△14	△36
法人税等合計	1,059	1,778
当期純利益	7,134	8,349

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,654	70,181	70,181	529	137,160	8,465	146,155
当期変動額							
新株の発行	11	11	11				
剰余金の配当						△4,299	△4,299
当期純利益						7,134	7,134
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
自己株式の取得							
自己株式の消却						△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	11	11	11	-	1,000	1,805	2,805
当期末残高	36,665	70,192	70,192	529	138,160	10,271	148,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,217	250,773	24,104	24,104	274,877
当期変動額					
新株の発行		22			22
剰余金の配当		△4,299			△4,299
当期純利益		7,134			7,134
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△3,117	△3,117			△3,117
自己株式の消却	29	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,324	16,324	16,324
当期変動額合計	△3,087	△259	16,324	16,324	16,064
当期末残高	△5,305	250,513	40,428	40,428	290,941

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,665	70,192	70,192	529	138,160	10,271	148,961
当期変動額							
新株の発行	11	11	11				
剰余金の配当						△4,229	△4,229
当期純利益						8,349	8,349
別途積立金の積立					3,000	△3,000	-
自己株式の消却						△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	11	11	11	-	3,000	1,095	4,095
当期末残高	36,677	70,204	70,204	529	141,160	11,366	153,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,305	250,513	40,428	40,428	290,941
当期変動額					
新株の発行		23			23
剰余金の配当		△4,229			△4,229
当期純利益		8,349			8,349
別途積立金の積立		-			-
自己株式の消却	25	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,532	△1,532	△1,532
当期変動額合計	25	4,144	△1,532	△1,532	2,612
当期末残高	△5,280	254,657	38,896	38,896	293,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、関係会社からの受取配当金及び子会社からの経営指導料であります。

受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

経営指導料は、子会社に対して経営戦略や財務戦略の企画・立案などの経営管理を行うことにより得る収入であり、経営管理を行う契約期間にわたり収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	275百万円	289百万円
短期金銭債務	24,433百万円	14,632百万円

(損益計算書関係)

※ 1 営業費用の主なもの

営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
人件費	1,212百万円	1,024百万円
租税公課	328百万円	363百万円

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
(1) 営業取引		
営業収益	6,706百万円	6,414百万円
営業費用	70百万円	85百万円
(2) 営業取引以外の取引高	41百万円	42百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	27,047	60,396	33,348
計	27,047	60,396	33,348

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (単位：百万円)
子会社株式	154,996
関連会社株式	5,759
計	160,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	27,047	42,851	15,803
計	27,047	42,851	15,803

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (単位：百万円)
子会社株式	154,996
関連会社株式	5,759
計	160,755

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
組織再編に伴う関係会社株式	4,782百万円	4,782百万円
その他	362百万円	506百万円
繰延税金資産小計	5,144百万円	5,289百万円
評価性引当額	△617百万円	△725百万円
繰延税金資産計	4,527百万円	4,563百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,825百万円	△17,150百万円
その他	△14百万円	△14百万円
繰延税金負債計	△17,840百万円	△17,164百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△13,312百万円	△12,600百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.7%	△14.1%
その他	0.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	17.6%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告によりこれを行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。 https://www.tv-asahihd.co.jp/
株主に対する特典	(第82期実績) (1) 1株以上保有(2021年3月31日・2021年9月30日現在) テレビショッピング販売商品の一部割引 (2) 500株以上を2年以上継続して保有(2021年3月31日現在) 3種類のオリジナル商品から1つを選択

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について

当社の定款には次の規定があります。

定款第10条

当社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名及び住所等を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名及び住所等を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府又はその代表者
3. 外国の法人又は団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

②当社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限又は議決権の制限を行うことができるものとする。

- 2 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第81期) | 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 | 2021年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 2021年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第82期第1四半期 | 自 2021年 4月 1日
至 2021年 6月30日 | 2021年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第82期第2四半期 | 自 2021年 7月 1日
至 2021年 9月30日 | 2021年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第82期第3四半期 | 自 2021年10月 1日
至 2021年12月31日 | 2022年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の
結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 2021年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 比 留 間 郁 夫

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テレビ放送事業におけるタイム収入及びスポット収入に係る収益認識の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社テレビ朝日ホールディングスの連結売上高の約8割を占めるテレビ放送事業収入237,473百万円のうち、タイム収入及びスポット収入（以下「タイム・スポット収入」という。）179,141百万円は、テレビ放送事業収入の約8割を占める中核的な収益である。 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、タイム・スポット収入は、広告代理店を通してアドバイザーにCM放送時間枠が販売され、CMが放送された時点で売上高が認識される。 また、タイム・スポット収入は、CMに関する広告代理店からの受注情報の登録、CM放送時間枠の調整及び外部から受信するCMの放送実績データとの自動照合などを経た上で、放送されたCMのみが業務処理システムによって自動で計算及び集計された後、会計システムへ連携し当該CMに係る売上が計上される仕組みとなっており、情報処理が多岐にわたる。これらの情報が業務処理システムにおいて正確かつ網羅的に計算及び集計されない場合には、タイム・スポット収入が適切な金額で計上されない可能性がある。 以上から、当監査法人は、テレビ放送事業におけるタイム・スポット収入に係る収益認識の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、テレビ放送事業におけるタイム・スポット収入に係る収益認識の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 タイム・スポット収入の認識プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。 ● 広告代理店からの受注情報や放送時間枠などCMに関する情報（以下「CM情報」という。）を管理する業務処理システムの全般統制 ● 登録されたCM情報に基づき放送が行われたことを確認するための放送実績データとの自動照合に関する統制 ● 放送されたCMのみを計算及び集計し、会計システムに連携する業務処理に関する統制 （2）収益認識の妥当性の検討 タイム・スポット収入の収益認識の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 ● タイム・スポット収入の約9割は少数の大手広告代理店との取引で占められているという特性を勘案し、主な広告代理店を対象に、広告代理店から毎月送付される支払明細資料と売上計上額とを照合した。 ● 売掛金の残高確認書を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と一致しているか否かを照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日ホールディ

ングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テレビ朝日ホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 比 留 間 郁 夫

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長早河洋は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社13社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後売上高の金額が連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長早河洋は、当社の第82期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。